

予算特別委員会（令和3年3月9日～3月22日）

高橋雅成議員の質疑

ILC(国際リニアコライダー)の今後について

<3月17日>

ILC(国際リニアコライダー)とは？ 地下のトンネルに設置される大規模な素粒子衝突実験装置です。電子と陽電子を超高エネルギーで正面衝突させ、宇宙の始まりであるビッグバン直後の状態を人為的に再現することにより、宇宙誕生の謎を解き明かすことが期待されています。



(高橋議員) 今から7年前の平成26年、鳴り物入りでILCの誘致に向けた予算が計上されました。

未だに、我が会派の入口に執行部から配布されました、ILCの幟を掲げております。議会棟のロビーにも先日までありましたが、今日確認しましたら、無くなっていました。



当時、小川知事は、就任2年目の議案説明で、本県の強みを生かした成長産業の支援策の説明の中で、「ILCアジア九州推進会議と連携して、ILC計画を国家プロジェクトとするよう働きかけるとともに、シンポジウムを開催し地域における一層の理解促進を図り、ILC計画の九州での実現を目指します。」と力強い表明をしていました。

改めまして、本県がILC計画に取り組むことの意義をお尋ねします。

(商工政策課長) ILCでは、質量の起源とされますヒッグス粒子の性質の解明でありますとか、未知の粒子発見といった最先端の研究が行われることとなります。背振地域で、このILC計画が実現をすれば、本地域が、基礎科学の発展に大きく貢献することとなると考えております。

また、ILCには、世界中から多くの研究者・技術者等とその家族が集まり、これらの研究者等と住民の交流を通じて、文化・学術交流機能を兼ね備えた、国際研究都市がこの地域に形成されるものと考えております。

(高橋議員) 今までの ILC に対する取り組みの経過について説明をお願いします。

(商工政策課長) 平成 25 年 2 月に九州・山口の産学官政による「ILC アジア九州推進会議」が設立されて以降、地元の機運を高めるとともに、国に対し要望活動を行ってまいりました。

平成 30 年 12 月、日本学術会議では「現在の状況から判断して、ILC 計画を日本に誘致することを支持するには至らない」との見解が示されました。

それを踏まえ、平成 31 年 3 月、文部科学省では「現時点で日本誘致の表明には至らないが、正式な学術プロセスで議論することが必要。ILC 計画に関心を持って国際的な意見交換を継続する」との見解が示されました。

これは、約 8,000 億円と見込まれる建設コストについて、現状では米欧政府から資金面で協力が得られるか不透明であり、国際的な資金分担が明確にならない限り、我が国として誘致表明が難しいということでもあります。

令和 2 年 8 月、令和 3 年末までに準備段階の計画策定を行うことを目的として、国際研究者による ILC 国際推進チームが設立され、国際協力体制など推進の枠組みが大きく変わることとなりました。

こうした動きの中で、翌 9 月に文部科学省から公表された、学術研究の大型プロジェクトの優先度を示した「ロードマップ 2020」には、ILC 計画は掲載されず、また、文部科学省では、引き続き米欧の政府機関との意見交換を行いつつ、国際研究者コミュニティによる議論を注視していくとされたところです。

県としては、現在、国や日本学術会議の検討状況を注視しているところです。

(高橋議員) この計画の主体者は誰なのでしょうか。県は誰に誘致のアプローチをしているのか、お示し下さい。

(商工政策課長) 我が国における ILC 計画の申請主体は、現在、3 つの加速器施設で素粒子、原子核など幅広い分野の研究を行っている国立の「高エネルギー加速器研究機構」であり、国においては文部科学省が所管しております。

毎年、本県では、福岡県議会と連名で、ILC 誘致に向け、文部科学省に対して、ILC 計画に関しては幅広い観点からの調査・検討を実施するよう要望を行っています。

(高橋議員) ILC 国際研究拠点化推進費に関して、ここ 5 年間の決算状況を、資料に基づいて説明をお願いします。

(商工政策課長) 資料の説明をいたします。ILC の誘致を行うための「ILC 国際研究拠点化推進費」の過去 5 年間の決算額を記載しております。

右から 2 列目に各年度における決算額を記載しており、直近の令和元年度では、国への提言・要望に要する経費 64 万円余の決算額となっております。

(高橋議員) 令和 2 年 5 月 22 日復興庁延長法案の附帯決議の中で「『新しい東北』に資する国際リニアコライダー等の国際研究開発プロジェクトが我が国で実施される場合には、被災地に誘致されるよう関係機関と連携、協力すること。」とし、参議院でも同様の附帯決議がなされています。震災から 10 年、国会は東北復興を最優先課題としているように思えます。

国会におきましては、東北、具体的には、宮城・岩手両県にまたがる北上山地、ここに舵を切っている中で、福岡県・佐賀県の脊振の九州として、今後、誘致活動が本当に出来るのかお尋ねします。

(商工政策課長答弁) 国会で附帯決議がなされた後の令和 2 年 6 月 23 日、文部科学大臣は、「東北地方に(設置を)予定しているという事実はなく、九州でも熱心に誘致をしている。米欧の政府機関との意見交換を行うなどして、平成 31 年 3 月に示した ILC 計画に関する見解に沿って対応してまいりたい。」と述べています。

県としましては、引き続き、脊振地域への誘致活動を佐賀県や地元経済界ともしっかり連携し継続してまいりたいと考えています。

(高橋議員) 今日、先ほど手に入れた資料で申し訳ないのですが、昨日付の「岩手日報」、新聞ですね。見出しに、[ILC 国際会議が開幕] [オンライン] [技術進展向け協議] とあり、3 月 15 日から国際リニアコライダーワークショップがオンラインで開幕した。

記事には、《素粒子物理学者の巨大な実験施設、国際リニアコライダー計画の実現目指す世界各国の研究者らが 4 日間の日程で、分野別の現状報告や技術進展へ向けた協議をオンラインで 4 日間開催する。》

《初日の全体会議の冒頭、ILC の設立準備に動いている、国際推進チームで部会長を務める、高エネルギー加速器研究機構 (KEK) の道園教授が、「準備に 4 年、建設に 9 年程度を想定している。準備段階は、技術面、拠点研究所の設計、人材確保に向けて活動している。」今回の会議について、「ILC の一層の可能性を議論できることをうれしく思う」と述べた、》とあります。

岩手県からも、東北 ILC 事業推進センターの代表の方が報告をしておりますし、関連工事の受注を目指すという設備会社の社長が、県工業技術センターとの研究について発表する。これが記事の概要でして、国際会議は日米欧の持ち回りで、2019 年に行われた仙台市開催以来ということでありましたが、この会議には県からどなたか参加されたのでしょうか。また、されるのでしょうか。研究者や研究機関などが参加される予定はあるのでしょうか。

(商工政策課長) ただ今、委員からご指摘がありました会議について、福岡県から参加をするという予定はございません。研究者については、資料がございませんので状況を把握しておりません。

(高橋議員) この会議は、今も行われているわけですが、行われることについては、情報はお持ちだったのでしょうか。

(商工政策課長) 会議自体が行われていることは存じておりました。

(高橋議員) 閣議決定された 2021 年度の国の予算ですが、ILC 関連では、4 億 8,000 万円ついていきます。そのうちの KEK と米エルム研究所が中心となって加速器の中核部品、超伝導加速空洞の素材加工法などの研究の継続とかに、3 億 2,000 万円計上されています。KEK の運営費交付金には、ILC 関連として、20 年度当初予算と同額の 1 億 6,000 万円を盛り込み、国際間の協同研究の対応を進める、まさしく、先ほど説明いただいた、国際研究者コミュニティにおける議論を注視していくという、国の方針そのものですが、文部科学省の担当者は、ILC を巡っては研究者の検討を続けており、その動向を見ていきたいと述べています。

国は、福岡県が知らないところで、東北を中心に動いているのではないのでしょうか。岩手県の ILC 実現に向けた事業費、福岡県の事業費は 64 万円ですが、岩手県の令和 3 年度の予算は 1 億円ですよ。福岡の 150 倍の予算です。その内容は、国際リニアコライダーの実現へ向け、建築準備に必要な、具体的な調査検討や、県内企業の加速器関連産業への参入支援、国内外への情報発信等への取り組みの強化というようにされています。

こういった情報をしっかりと幅広くキャッチして、的確な判断、行動、メリハリを持って欲しいと思います。今後どのようにされるのか、部長の答弁を求めます。

(商工部長) ILC の誘致が実現すれば、世界中から多くの研究者の皆さん、



その家族の皆さんが来ていただけるということで、大変大きな国際研究都市が形成される、極めて大きなメリットがあると認識しています。

先程、課長からも答弁を致しました通り、そのための建設費として上がっているのが8,000億円、国際的な費用分担としては、まだ、明確ではない、これが実情でございます。

このことから、国におきましては現時点では、まだ、誘致表明には至らないという状況にあると認識しています。

ただ、本県と致しましては、脊振に誘致をするという考えのもとで、これまでも国に対して要請をしています。具体的には、本県に優位性がございまして、研究者の皆さんが長期間にわたって生活するようになるので、生活環境を良く踏まえて下さい。あるいは、色々な産業が集積した場合の経済効果、これらのことにも十分配慮をして下さい。このような幅広い観点から、総合的な検討を行うように、これまでも要請してきたところですし、今後も、しっかり国の情報、色んな研究者の情報も入手しながら、的確に要請を続けてまいりたいと考えております。

(高橋議員) 誘致を本当に進めるなら、後れを取らないように、国際機関、国際研究者、そういった情報をしっかりと入手しながら、また、連携も取りながらやっていただきますようお願い致します。